

第4 政府関係機関

1 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、「沖縄振興開発金融公庫法」(昭47法31)により昭和47年5月15日に設立され、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものについて貸付け等を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	B/A (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	11,609,245	8,717,738	75	事務運営費	5,344,640	4,908,370	91
配当金収入	15,775	19,498	123	税金	44,516	44,508	99
一般会計より受入	2,436,674	4,546,625	186	業務委託費	133,547	92,560	69
エネルギー対策特別会計より受入	3,883	3,882	99	支払利息及び債券発行諸費	4,358,113	3,595,136	82
住宅資金貸付手数料収入	381	381	100	予備費	150,000	—	—
雑収入	23,051	217,539	943				
計	14,089,009	13,505,664	95	計	10,030,816	8,640,576	86

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における収入済額及び支出済額を事項別に示せば、次のとおりである。

(収 入 済 額)

(単位 千円)

事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
貸付金利息	9,581,698	9,025,277	8,325,324	7,854,929	8,717,738
配当金収入	38,739	33,468	21,004	21,975	19,498
一般会計より受入	490,435	691,156	7,352,302	6,915,585	4,546,625
エネルギー対策特別会計より受入	6,096	5,528	4,976	4,424	3,882
住宅資金貸付手数料収入	8,697	2,930	3,134	1,625	381
雑収入	476,947	55,073	40,471	105,439	217,539
計	10,602,614	9,813,435	15,747,213	14,903,979	13,505,664

(支出済額)

(単位 千円)

事項	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
事務運営費	4,354,575	4,535,753	4,485,798	4,574,220	4,908,370
税金	55,226	38,367	38,648	40,827	44,508
業務委託費	78,976	79,464	97,726	96,894	92,560
支払利息及び債券発行諸費	4,145,566	3,617,312	3,271,286	2,905,291	3,595,136
計	8,634,344	8,270,897	7,893,459	7,617,234	8,640,576

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損益

本年度における損益計算上の総利益は 33,721,196千円
 であって、総損失は 33,808,337千円
 であるので、差引き 87,140千円

の損失金を生じた。この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であるので、「沖縄振興開発金融公庫法施行令」(昭47政186)附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

(2) 貸付け及び出資実績

本年度における新規貸付契約は4,567件、86,165百万円で、新規出資は4件、640百万円であって、これを前年度の新規貸付契約6,260件、137,575百万円、新規出資3件、277百万円に比較すると、貸付けは件数で27%の減、金額で37%の減、出資は件数で33%の増、金額で131%の増となっている。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額229,500百万円、出資予定額3,700百万円に比較すると、貸付契約額で62%の減、出資額で82%の減となっており、貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)	貸付種別等	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)
産業開発資金貸付	100,000	39,990	39	中小企業資金貸付	40,000	18,028	45
生業資金貸付	55,000	18,595	33	医療資金貸付	8,500	3,400	40
教育資金貸付	4,000	1,805	45	生活衛生資金貸付	7,500	1,562	20
恩給担保貸付	1,000	4	0	米穀資金貸付	200	—	—
住宅資金貸付	4,500	769	17	小計	229,500	86,165	37
財形住宅資金貸付	500	—	—	出資	3,700	640	17
農林漁業資金貸付	8,300	2,010	24	合計	233,200	86,806	37

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付契約金額、新規出資金額及び令和5年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
産業開発資金貸付	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2,146)
	40,283	18,344	37,574	60,985	39,990	404,135
生業資金貸付	25,637	170,733	44,068	35,203	18,595	232,681
教育資金貸付	2,822	2,174	2,394	2,278	1,805	16,042

(単位 百万円)

貸付種別等	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
恩給担保貸付	195	54	82	8	4	49
住宅資金貸付	1,278	890	837	1,181	769	72,702
財形住宅資金貸付	—	—	—	—	—	3,517
農林漁業資金貸付	4,799	6,167	5,078	2,670	2,010	30,265
中小企業資金貸付	28,676	84,218	28,747	24,872	18,028	203,568
医療資金貸付	4,080	7,351	5,209	8,120	3,400	40,939
生活衛生資金貸付	1,459	10,879	2,261	2,234	1,562	15,725
米穀資金貸付	20	—	5	19	—	112
小計	(—) 109,252	(—) 300,815	(—) 126,258	(—) 137,575	(—) 86,165	(2,146) 1,019,741
出資	1,072	215	60	277	640	7,365
合計	(—) 110,325	(—) 301,031	(—) 126,319	(—) 137,852	(—) 86,806	(2,146) 1,027,106

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	19,987	21,264	106	貸付金	241,118	72,919	30
一般会計出資金	200	200	100	出資金	3,700	240	6
産業投資出資金	7,000	100	1	借入金償還	100,334	116,840	116
借入金	200,800	74,733	37	債券償還金	40,581	40,317	99
債券	10,687	10,456	97	固定資産取得費	850	38	4
寄託金	10	—	—	雑勘定	—	9	—
貸付回収金	158,841	131,672	82	雑損	—	0	—
出資金返納金	—	25	—	事業損金	9,880	8,640	87
事業益金	11,625	8,737	75	予備費	150	—	—
一般会計より受入	2,436	4,546	186	期末現金預け金	15,000	12,951	86
エネルギー対策特別会計より受入	3	3	100				
住宅資金貸付手数料収入	0	0	100				
雑収入	23	217	943				
計	411,615	251,957	61	計	411,615	251,957	61

(注) 期末現金預け金が計画に比し減少したのは、借入金償還が計画を上回ったこと等のためである。

損 益 計 算 書

損				失				利				益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考			
経常	費用	29,749	33,808	4,059			経常	29,715	33,721	4,005					
借入	利息	2,297	3,054	757			貸付	7,814	8,726	912					
債券	利息	580	553	26			貸付	2,623	2,858	234					
業務	委託手数料	95	90	4			産業	1,157	1,757	599					
委託	金融機関手数料	78	72	6			教育	251	248	2					
委託	地方公共団体等手数料	0	0	0			恩給	2	1	1					
調査	委託費用等	17	17	0			住宅	2,405	2,148	256					
回収	委託手数料等	—	1	1			財形	32	30	2					
事務	費用	4,741	4,605	136			利息	131	136	4					
俸給	及諸給	2,257	1,859	398			農林	926	1,176	250					
諸支	出金	288	302	13			利息	172	233	61					
旅業	諸費用	63	83	20			中小	111	134	23					
業務	諸費用	2,086	2,307	221			企業	0	0	0					
債権	保全	2	5	3			米穀	21	19	2					
税金	諸費用	43	46	3			受取	1	0	1					
債券	発行諸費用	47	48	1			住宅	4	3	0					
債権	却却	1,784	1,554	230			受託	6,915	4,546	2,368					
貸付	金償却	1,643	1,417	226			一般	4	3	0					
固定	資産減価償却	141	137	3		貸倒引当金の 繰入が増加し たため	エネルギー より受入	4	3	0					
貸倒	引当金繰入	20,186	23,807	3,621											
雑損		15	92	76											

損			失			利			益		
科	目	前 年度 決算 額 (百万円)	5 年度 決算 額 (百万円)	比 較 △ 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年度 決算 額 (百万円)	5 年度 決算 額 (百万円)	比 較 △ 増 額 (百万円)	備 考
						有 価 証 券 利 息 入 益		27	21	△ 6	
						雑 受 入 雑 利 息 入 益		100	213	112	
						労働保険料被保険者負 担金		0	—	△ 0	
						償却債権取立 益		7	12	4	
						雑 益		24	39	14	
						貸倒引当金戻入 益		68	161	93	貸倒引当金の 戻入が増加し たため
						当期損失金		14,825	20,186	5,360	
						当期損失金		33	87	53	
合	計	29,749	33,808	4,059		合	計	29,749	33,808	4,059	

(注) 当期損失金87百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、「沖繩振興開発金融公庫法施行令」附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	科 目	前年度末 決算額 (百万円)		5年度末 決算額 (百万円)
貸 付 金				借 入 金			
公 庫 貸 付 金	1,062,538	1,017,595	△ 44,942	財 政 融 資 金 借 入 金	735,242	693,135	△ 42,107
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	422,242	401,989	△ 20,252	一 般 会 計 借 入 金	731,212	689,598	△ 41,614
生 業 資 金 貸 付 金	243,601	232,681	△ 10,920	独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 借 入 金	1	0	△ 1
教 育 資 金 貸 付 金	16,444	16,042	△ 402	債 券	4,029	3,537	△ 492
恩 給 担 保 貸 付 金	116	49	△ 66	沖 繩 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	157,680	127,819	△ 29,861
住 宅 資 金 貸 付 金	80,098	72,702	△ 7,395	住 宅 地 債 券	155,000	125,000	△ 30,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	3,998	3,517	△ 480	住 宅 発 行 債 券	2,680	2,819	139
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	31,465	30,265	△ 1,199	債 券 付 受 入 金	0	—	0
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	208,874	203,568	△ 5,306	貸 付 受 入 金	28,515	41,725	13,209
医 療 資 金 貸 付 金	39,333	40,939	1,605	未 払 費 用	851	912	60
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	16,194	15,725	△ 468	未 払 借 入 金 利 息	641	703	61
米 穀 資 金 貸 付 金	168	112	△ 56	未 払 債 券 利 息	165	165	0
出 資 預 け 金	7,241	7,365	124	未 払 業 務 委 託 費 料	21	19	△ 1
現 預 金	21,226	12,936	△ 8,290	未 払 社 会 保 険 料	23	23	0
預 け 金	2	24	22	雑 収	69	64	△ 4
預 け 証 書	21,224	12,911	△ 8,312	仮 受 払 金	67	59	△ 7
有 価 証 書	4,163	2,146	△ 2,016	未 払 引 当 金	2	4	2
株 式 及 社 債	37	14	△ 22	賞 与 引 当 金	167	175	8
代 理 店 勤 務 収 入	511	539	28	退 職 給 付 引 当 金	2,587	2,229	△ 358
未 収 貸 付 金 利 息	509	538	28	(負 債 合 計)	925,114	866,061	△ 59,052
未 収 受 託 手 数 料	0	0	0				

資 産		の 部				負 債 及 び		純 資 産 の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
未収有価証券利息	0	0	△	0		資 金	155,848	156,148		300	
雑 勘 払 定 金						一 般 会 計 出 資 金	121,678	121,878		200	
仮 払 資 産	9	11		2		承 継 出 資 金	21,555	21,555		—	
固 定 用 固 定 資 産	6,605	6,505	△	99		産 業 投 資 出 資 金	12,614	12,714		100	
業 務 引 当 金	20,186	23,807	△	3,621		積 立 金					
貸 倒 引 当 金						米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,217	1,183	△	33	
						当 期 未 処 理 損 失 (△)	33	87	△	53	
						(純 資 産 合 計)	157,032	157,245		212	
資 産 合 計	1,082,146	1,023,307	△	58,839		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,082,146	1,023,307	△	58,839	

(注) 当期末処理損失87百万円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金である。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増 減	備考		
経	常	116	191	74			経	常	83	104	21				
事	費	46	43	3			貸	付	0	0	0				
債	務	—	47	47			米	穀	23	25	1				
貸	却	55	20	34		出資に係る所 有株式の処分 に伴う損失が 多かつたため	運	用	5	4	1				
倒	金	14	80	65			受	取	2	19	17				
雑	当						雑	取	—	19	19				
	繰						雑	入	2	—	2		出資に係る所 有株式の処分 に伴う利益が あったため		
	入						償	却	—	2	2				
	損						貸	倒	51	55	3				
	計	116	191	74			当	期	33	87	53				
合	計	116	191	74			合	計	116	191	74				

(注) この表は、沖繩振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

資 産			負 債 及 び 純 資 産 の 部			備 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	科 目	前年度末 決算額 (百万円)		5年度末 決算額 (百万円)
貸 付 金				未 払 費 用			
米 穀 資 金 貸 付 金	168	112	△	未 払 社 会 保 険 料	0	0	0
出 資 預 け 金	2,108	2,144	35	雑 勘 受 金	0	0	—
現 金 預 収 益	2,987	3,082	95	賞 与 引 当 金	1	1	0
未 収 貸 付 金 利 息	0	0	0	退 職 給 付 引 当 金	23	19	△
貸 倒 引 当 金	△	20	34	(負 債 合 計)	25	21	△
				資 本 金	4,000	4,200	200
				一 般 会 計 出 資 金			
				積 立 金			
				米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,217	1,183	△
				当 期 未 処 理 損 失	△	87	△
				(純 資 産 合 計)	5,183	5,296	112
資 産 合 計	5,209	5,318	108	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,209	5,318	108

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

2 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、「株式会社日本政策金融公庫法」(平19法57)により平成20年10月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的とし、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け業務、信用保険等業務及び危機対応円滑化業務に区分されている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく業務として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく業務として、事業再編又は事業適応の取組の実施、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく業務として、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、「造船法」(昭25法129)に基づく業務として、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、「海上運送法」(昭24法187)に基づく業務として、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づく業務として、特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施に必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付け等を行う特定事業等促進円滑化業務に区分されている。

国民一般向け業務

この業務は、小規模事業者や創業企業の経営の安定を図るための小口の事業資金の貸付け、小口の教育資金の貸付け、生活衛生関係営業について衛生水準を高めるため及び近代化を促進するために必要な資金等の貸付け並びに恩給等を担保とする小口貸付けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	171,342,562	114,821,782	67	事務運営費	78,797,991	70,884,424	89
一般会計より受入	20,014,804	13,662,100	68	税金	864,550	764,641	88
運用収入	158	414	262	業務委託費	1,821,956	1,109,004	60
雑収入	1,811,185	1,992,942	110	支払利息及び社債発行諸費	23,923,827	2,666,730	11
				予備費	1,447,000	—	—
計	193,168,709	130,477,239	67	計	106,855,324	75,424,801	70

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 132,151,107千円
 であって、総損失は 349,073,983千円
 であるので、差引き 216,922,876千円
 の損失金を生じた。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条
 第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は

△1,047,494,717千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の
 準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は279,128件、1,597,249百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額4,749,000百万円に比較すると、66%の減
 となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
普通貸付	4,418,000	1,420,830	32	記名国債担保貸付	100	—	—
生活衛生資金貸付	150,000	43,596	29	教育資金貸付	180,000	132,794	73
恩給担保貸付	900	28	3	計	4,749,000	1,597,249	33

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和5年度末
 貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
普通貸付	(277,349) 1,892,924	(253,525) 8,809,373	(133,603) 2,206,201	(147,869) 1,665,458	(174,219) 1,420,830	(484,839) 9,649,950
生活衛生資金貸付	(5,060) 83,957	(4,870) 216,433	(1,713) 62,493	(2,254) 49,358	(2,749) 43,596	(8,645) 350,229
恩給担保貸付	1,511	846	776	50	28	405
記名国債担保貸付	0	—	4	—	—	2
教育資金貸付	168,000	137,372	142,058	142,103	132,794	937,186
保証履行口	—	—	—	—	—	0
計	2,146,393	9,164,025	2,411,534	1,856,971	1,597,249	10,937,774

(注) 1 普通貸付の()書は、小規模事業者経営改善資金貸付(経営改善資金に限る。)を内書したものである。

2 生活衛生資金貸付の()書は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	272,065	816,840	300	貸付金	4,749,000	1,597,251	33
一般会計出資金	—	5,252	—	借入金償還	2,134,231	1,741,849	81
産業投資出資金	1,800	—	—	社債償還金	95,000	95,000	100
東日本大震災復興特別会計出資金	162	42	25	固定資産取得費	22,068	13,553	61
借入金	3,070,000	209,200	6	雑勘定	—	2,393	—
社債	170,000	10,000	5	事業損金	105,408	75,424	71
貸付回収金	3,494,248	2,455,966	70	その他支出	1,877	1,286	68
雑勘定	—	109	—	予備費	1,447	—	—
事業益金	171,342	114,821	67	期末現金預け金	92,412	101,179	109
一般会計より受入	20,014	13,662	68				
雑収入	1,811	1,993	110				
その他収入	—	49	—				
計	7,201,444	3,627,938	50	計	7,201,444	3,627,938	50

(注) 1 5年度補正予算において、一般会計出資金5,252百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

農林水産業者向け業務

この業務は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。また、民間金融機関が行う農業者向け融資の証券化支援業務並びに農林漁業法人等向け投資育成事業を行う株式会社及び投資事業有限責任組合に対する出資業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	25,018,615	21,541,283	86	事務運営費	15,731,320	14,212,865	90
信用リスク引受手数料	58,819	37,950	64	税金	273,693	235,624	86
一般会計より受入	17,360,146	27,001,195	155	業務委託費	2,992,486	2,614,832	87
東日本大震災復興特別会計より受入	6,691	2,571	38	支払利息及び社債発行諸費	20,464,786	16,226,583	79
運用収入	245	4,133	1,687	予備費	550,000	—	—
雑収入	682,697	718,348	105				
計	43,127,213	49,305,481	114	計	40,012,285	33,289,906	83

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 48,952,517千円
 であって、総損失は 50,793,115千円
 であるので、差引き 1,840,598千円
 の損失金を生じた。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 1,840,598千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により同勘定の準備金

1,840,598千円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は16,252件、469,272百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付計画額819,000百万円に比較すると、42%の減となっており、貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	貸付種別	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
経営構造改善	440,500	275,691	62	経営維持安定	202,300	74,988	37
基盤整備	46,200	35,483	76	災害	10,000	2	0
一般施設	120,000	83,106	69	計	819,000	469,272	57

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和5年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
経営構造改善	346,968	325,417	339,689	306,499	275,691	1,809,366
基盤整備	38,085	37,696	39,849	36,638	35,483	507,065
一般施設	78,032	75,930	72,765	66,589	83,106	666,587
経営維持安定	19,155	266,051	47,997	146,630	74,988	627,348
災害	1,712	735	467	1,584	2	—
計	483,954	705,831	500,770	557,942	469,272	3,610,367

(注) 5年度末残高のうち、災害分は各該当貸付種別の残高に含めた。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	62,888	98,629	156	貸付金	790,000	461,976	58
一般会計出資金	64	1,064	1,662	出資金	—	387	—
産業投資出資金	3,000	3,000	100	借入金償還	451,026	416,298	92
借入金	763,000	460,000	60	社債償還金	30,000	30,000	100

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	画 実 (B)	績 $\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	画 実 (B)	績 $\frac{B}{A}$ (%)
社債	20,000	10,000	50	寄託金返還	2,113	2,497	118
寄託金	600	600	100	固定資産取得費	7,711	3,773	48
貸付回収金	471,100	449,503	95	事業損金	39,462	33,289	84
事業益金	25,077	21,580	86	その他支出	298	1,648	551
一般会計より受入	17,360	27,001	155	予備費	550	—	—
東日本大震災復興特別会計より受入	6	2	38	雑勘定	—	△ 8	—
雑収入	682	719	105	期末現金預け金	42,718	122,639	287
その他収入	100	55	55				
仮受金	—	346	—				
計	1,363,880	1,072,503	78	計	1,363,880	1,072,503	78

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

中小企業者向け業務

この業務は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完することを旨として、長期資金を安定的に供給している。融資業務においては、中小企業者に対する事業資金の貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業投資育成株式会社に対する事業資金の貸付け等を、証券化支援保証業務においては、証券化を前提とした民間金融機関による中小企業者への貸付け等に公庫が部分保証を付す証券化支援保証業務と中小企業者の売掛金の早期現金化を支援する売掛金債権証券化等支援業務を、証券化支援買取業務においては、中小企業者への無担保資金供給の促進及び証券化市場の育成を目的に、民間金融機関等の中小企業者向け無担保債権等を譲り受け、またはクレジット・デフォルト・スワップ契約を活用し、証券化の取組を支援するとともに、その信用リスクの一部を引き受ける業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	126,686,714	64,256,446	50	事務運営費	29,751,413	26,613,832	89
有価証券利息	317,643	93,523	29	税 金	464,345	393,858	84
保証料	3,087,984	194,232	6	業務委託費	720,265	310,327	43
一般会計より受入	14,311,490	13,184,715	92	支払利息及び社債発行諸費	22,641,302	5,048,535	22
エネルギー対策特別会計より受入	238	189	79	予 備 費	640,000	—	—
運用収入	148,130	201,806	136				
雑収入	5,453,223	1,570,238	28				
計	150,005,422	79,501,152	52	計	54,217,325	32,366,553	59

(Ⅱ) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の損益計算上の総利益は

79,348,275千円

であって、総損失は

63,262,359千円

であるので、差引き

16,085,915千円

の利益金を生じ

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の損益計算上の総利益は

582,126千円

であって、総損失は

514,074千円

であるので、差引き

68,052千円

の利益金を生じた。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△665,774,372千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

68,052千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」(平20政143)第18条第4号及び第19条第4号の規定により

34,026千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額

34,026千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸 付 実 績

本年度における新規貸付契約は16,211件、1,182,034百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額2,740,000百万円に比較すると、56%の減となっている。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付契約金額及び令和5年度末貸付金残高を貸付種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
公庫貸付						
直接貸付	(-) 1,147,409	(-) 4,564,806	(-) 1,687,368	(-) 1,355,113	(-) 1,182,034	(14) 7,754,806
代理貸付	—	—	—	—	—	1,459
計	(-) 1,147,409	(-) 4,564,806	(-) 1,687,368	(-) 1,355,113	(-) 1,182,034	(14) 7,756,266

(注) ()書は、社債の取得を内書したものである。

(3) 証券化支援事業の実績

本年度におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約の実績は45,472百万円である。

本年度における債務の保証の実績は9,176百万円である。

また、本年度の当初の事業計画におけるクレジット・デフォルト・スワップ契約予定総額は50,000百万円(当該契約により必要となる資産担保証券の取得額は20,800百万円)、債務の保証予定額は60,500百万円である。

(4) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	106,243	635,425	598	貸付金	2,740,000	1,182,002	43
一般会計出資金	—	61,300	—	出資金	250	—	—
産業投資出資金	24,000	—	—	有価証券	20,800	—	—
東日本大震災復興特別会計出資金	60	30	50	財政融資資金借入金償還	777,300	777,300	100
財政融資資金借入金	1,900,000	81,500	4	産業投資借入金償還	3,500	3,500	100
社債	100,000	—	—	社債償還金	100,000	100,000	100
貸付回収金	1,533,606	1,624,987	105	固定資産取得費	10,113	5,642	55
有価証券回収金	2,537	2,847	112	事業損金	53,577	32,366	60
求償権回収金	916	9	1	国庫納付金	101	—	—
事業益金	130,092	64,544	49	その他支出	5,074	3,145	61
一般会計より受入	14,311	13,184	92	予備費	640	—	—
エネルギー対策特別会計より受入	0	0	79	期末現金預け金	106,012	382,295	360
雑収入	5,601	1,772	31				
その他収入	—	649	—				
計	3,817,369	2,486,250	65	計	3,817,369	2,486,250	65

(注) 1 5年度補正予算において、一般会計出資金61,300百万円が措置されている。

2 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

信用保険等業務

この業務は、信用保証協会が行う中小企業者の金融機関からの借入れ又は中小企業者が発行する社債のうち金融機関が引き受けるものに係る債務等の保証についての保険の引受け、信用保証協会に対する貸付け、機械保険経過業務(機械類信用保険の既契約に係る保険金の支払、回収金の收受等)及び信用保証協会が行う破綻金融機関等の融資先である中堅事業者の金融機関からの借入れに係る債務の保証についての保険の引受けを行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	440	—	—	事務運営費	4,763,918	3,983,949	83
保険料収入	222,261,962	167,554,777	75	税金	114,550	90,988	79
回収金	77,042,112	66,745,960	86	業務委託費	211,164	99,484	47
運用収入	1,379,759	1,912,965	138	保険金及び賠償 償還及払戻金	844,086,295	388,627,441	46
雑収入	168,819	211,963	125	予備費	260,000	—	—
計	300,853,092	236,425,666	78	計	849,435,927	392,801,864	46

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 477,596,065千円
 であって、総損失は 327,886,733千円
 であるので、差引き 149,709,332千円
 の利益金を生じた。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

149,709,332千円

であったので、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項並びに「株式会社日本政策金融公庫法施行令」第18条第5号及び第19条第5号の規定によりその全額を同勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2) 中小企業信用保険事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は12,179,416百万円である。

本年度の保険引受は593,875件、9,555,102百万円である。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額19,657,600百万円に比較すると、51%の減となっており、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	保険種別	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
普通保険	2,738,500	1,675,245	61	海外投資関係保険	7,000	428	6
無担保保険	16,666,400	7,779,411	46	新事業開拓保険	7,000	—	—
特別小口保険	27,700	10,249	37	事業再生保険	7,000	—	—
流動資産担保保険	22,000	11,438	51	特定社債保険	161,000	78,072	48
公害防止保険	7,000	—	—	特定支払契約保険	7,000	—	—
エネルギー対策保険	7,000	258	3	計	19,657,600	9,555,102	48

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における保険契約額及び保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額)

(単位 百万円)

保険種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通保険	2,275,584	4,801,838	2,031,490	2,076,530	2,161,539
無担保保険	8,462,071	47,750,839	11,423,205	7,792,652	9,594,614
特別小口保険	41,725	55,797	36,143	35,770	30,668
流動資産担保保険	73,534	69,578	71,434	68,259	67,545
公害防止保険	9,820	9,739	9,196	8,074	8,024
エネルギー対策保険	25,376	25,014	24,598	22,702	23,082
海外投資関係保険	24,031	24,248	23,660	21,534	21,324
新事業開拓保険	16,378	16,506	16,310	16,794	16,614
事業再生保険	15,956	15,986	15,790	15,454	15,844
特定社債保険	212,018	202,205	206,712	210,258	199,589
特定支払契約保険	34,818	36,209	35,578	38,632	40,573
計	11,191,311	53,007,959	13,894,116	10,306,659	12,179,416

(保険引受額)

(単位 百万円)

保険種別	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通保険	1,507,186	2,642,878	1,316,582	1,459,297	1,675,245
無担保保険	6,681,598	30,454,577	7,340,277	6,195,572	7,779,411
特別小口保険	18,661	15,871	9,669	9,844	10,249
流動資産担保保険	14,661	14,354	13,026	10,942	11,438
公害防止保険	—	—	—	—	—
エネルギー対策保険	898	692	285	187	258
海外投資関係保険	693	470	358	271	428
新事業開拓保険	200	—	—	—	—
事業再生保険	—	—	—	—	—
特定社債保険	100,440	81,800	88,208	85,928	78,072
特定支払契約保険	—	—	—	—	—
計	8,324,339	33,210,644	8,768,407	7,762,043	9,555,102

(3) 信用保証協会に対する融資事業の実績

本年度における信用保証協会に対する新規貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は24,000百万円である。

(4) 機械類信用保険事業の実績

本年度における保険引受の実績はなかった。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における保険引受額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険引受額) (単位 百万円)

保 険 種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
リ ー ス	—	—	—	—	—

(5) 破綻金融機関等関連特別保険等事業の実績

本年度に信用保証協会との間に締結した保険契約額は39,028百万円である。

本年度における保険引受の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における保険引受予定額は66,000百万円であり、保険種別に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

保 険 種 別	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
破綻金融機関等関連特別保険	39,600	—	—
破綻金融機関等関連特別無担保保険	26,400	—	—
計	66,000	—	—

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における保険契約額を保険種別に示せば、次のとおりである。

(保険契約額) (単位 百万円)

保 険 種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
破綻金融機関等関連特別保険	21,421	20,996	20,845	20,910	20,925
破綻金融機関等関連特別無担保保険	17,949	17,724	17,473	18,098	18,103
計	39,370	38,720	38,318	39,008	39,028

(6) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	6,491,859	7,002,722	107	貸 付 金	24,000	—	—
一般会計出資金	46,700	46,700	100	固定資産取得費	2,151	1,345	62
貸付回収金	24,000	—	—	保 険 費	844,086	388,627	46
事業益金	0	—	—	事 業 損 金	5,089	4,174	82
保険料収入	222,261	167,554	75	そ の 他 支 出	89	407	456
回 収 金	77,042	66,745	86	予 備 費	260	—	—
雑 収 入	1,548	2,124	137	期 末 現 金 預 け 金	5,987,735	6,891,614	115
そ の 他 収 入	—	321	—				
計	6,863,412	7,286,169	106	計	6,863,412	7,286,169	106

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、前年度から繰り越された現金預け金が多かったこと等のためである。

危機対応円滑化業務

この業務は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進するため、当該指定金融機関に対して、一定の信用供与として貸付け、損害担保及び利子補給の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	11,556,289	3,755,440	32	事務運営費	2,009,029	1,127,957	56
補償料収入	701,733	187,781	26	税金	4,391	3,630	82
一般会計より受 入	211,340	181,828	86	業務委託費	901	125	13
運用収入	13,740	61,193	445	支払利息及び社 債発行諸費	10,752,809	3,756,760	34
雑収入	1,231	3,486,250	283,204	補償金	64,817,626	12,477,025	19
				利子補給金	28,343,588	22,206,787	78
				予備費	9,000	—	—
計	12,484,333	7,672,494	61	計	105,937,344	39,572,287	37

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 10,883,045 千円
 であって、総損失は 40,260,845 千円
 であるので、差引き 29,377,799 千円
 の損失金を生じた。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△ 348,703,222 千円

であったが、「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は199,000百万円である。

本年度における指定金融機関が行う貸付等に対する損害担保契約の補償引受残高は37,386件、1,552,804百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は22,206百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額28,343百万円に比較すると、21%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	1,118,000	1,168,219	104	貸付金	199,000	—	—
一般会計出資金	10	1,610	16,100	財政融資資金借入金償還	545,942	533,193	97
財政融資資金借入金	99,000	—	—	固定資産取得費	27	15	55
社債	100,000	—	—	雑勘定	—	0	—
貸付回収金	545,942	533,193	97	補償金	64,817	12,477	19
事業益金	11,556	3,755	32	利子補給金	28,343	22,206	78
補償料収入	701	187	26	事業損金	12,767	4,888	38
一般会計より受入	211	181	86	その他支出	2	2	72
雑収入	14	3,547	23,695	予備費	9	—	—
その他収入	—	6	—	期末現金預け金	1,024,527	1,137,919	111
計	1,875,437	1,710,701	91	計	1,875,437	1,710,701	91

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、補償金が計画を下回ったこと等のためである。

特定事業等促進円滑化業務

この業務は、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものの実施、事業再編又は事業適応の取組の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等又は特定半導体生産施設整備等の実施、造船事業者等による生産性向上のための基盤整備等の実施、船舶運航事業者等による高性能、高品質な船舶の導入の実施及び特定重要物資等の安定供給確保のための取組に関する事業の実施を図るために必要な資金の貸付けが、主務大臣の指定する指定金融機関により円滑に行われるよう、当該指定金融機関に対する貸付け等の業務を行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収入				支出			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A (%)	事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A (%)
貸付金利息	3,583,807	93,644	2	事務運営費	95,654	77,498	81
一般会計より受入	103,418	79,645	77	税金	2,455	2,074	84
エネルギー対策特別会計より受入	400,000	93,424	23	業務委託費	633	71	11
運用収入	1	0	9	支払利息	3,583,807	93,644	2
雑収入	324	295	91	利子補給金	400,000	93,424	23
				予備費	5,000	—	—
計	4,087,550	267,011	6	計	4,087,549	266,714	6

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における損益計算上の総利益は 263,742千円
 であって、総損失は 298,917千円
 であるので、差引き 35,174千円
 の損失金を生じた。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上した「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第42条第1項において読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は

△160,019千円

であったが、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第17条の規定により読み替えて適用する「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

(2) 貸付等実績

本年度における指定金融機関への貸付の実績はなかった。

また、本年度の当初の事業計画における貸付予定額は236,700百万円である。

本年度における指定金融機関に対する利子補給は93百万円であり、本年度の当初の事業計画における利子補給予定額400百万円に比較すると、76%の減となっている。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資 金 の 調 達				資 金 の 運 用			
区 分	計	画	実 績	区 分	計	画	実 績
	(A)	(B)	B/A (%)		(A)	(B)	B/A (%)
前期末現金預け金	230	231	100	貸付金	236,700	—	—
財政融資資金借入金	236,700	—	—	財政融資資金借入金償還	14,166	14,166	100
貸付回収金	14,166	14,166	100	固定資産取得費	55	30	55
事業益金	3,583	93	2	利子補給金	400	93	23
一般会計より受入	103	79	77	事業損金	3,682	173	4
エネルギー対策特別会計より受入	400	93	23	その他支出	1	1	71
雑収入	0	0	91	予備費	5	—	—
				期末現金預け金	172	200	115
計	255,183	14,664	5	計	255,183	14,664	5

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、事業損金が計画を下回ったこと等のためである。

国民一般向け業務勘定貸借対照表

資産		の部				負債及び純資産の部			
科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備考
現金預け	816,348	100,798	△ 715,549	{貸付けが回収 より少ないこと 等のため}	借入金	7,076,138	5,543,489	△ 1,532,649	{借入れが償 還より少な かったため}
現金預け	11	13	2		社債	295,122	210,064	△ 85,057	
貸出金	816,336	100,785	△ 715,551		その他の負債	9,123	6,891	△ 2,231	
貸付金	11,976,086	10,937,774	△ 1,038,311		未払費用	919	1,221	301	
その他資産	9,164	11,115	1,950		リース債務	2,488	2,738	250	
前払費用	88	117	28		その他の負債	5,715	2,931	△ 2,783	
未収収益	5,156	7,092	1,936		賞与引当金	3,284	3,342	58	
代理店の貸	492	381	△ 111		役員賞与引当金	7	8	0	
その他の資産	3,426	3,523	97		退職給付引当金	57,017	59,248	2,230	
有形固定資産	92,979	92,521	△ 458		役員退職慰勞引当金	17	20	3	
建物	27,070	26,276	△ 793	(負債合計)	7,440,710	5,823,065	△ 1,617,645		
土地	63,721	63,652	△ 69	資本剰余金	5,785,273	5,790,568	5,294		
リース資産	1,571	2,001	430	資本剰余金	181,500	181,500	—		
建設仮勘定	217	247	30	経営改善資金特別準備金					
その他の有形固定資産	399	343	△ 55	利益剰余金					
無形固定資産	12,039	18,930	6,890	その他の利益剰余金					
ソフトウェア	10,621	13,329	2,708	繰越利益剰余金	△ 830,571	△ 1,047,494	△ 216,922		
リース資産	602	377	△ 225	株主資本合計	5,136,201	4,924,573	△ 211,627		
その他の無形固定資産	816	5,223	4,407	(純資産合計)	5,136,201	4,924,573	△ 211,627		
貸倒引当金	△ 329,705	△ 413,501	83,795						
資産合計	12,576,912	10,747,638	△ 1,829,273		負債・純資産合計	12,576,912	10,747,638	△ 1,829,273	

国民一般向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	110,783	132,139	21,356		(その他の役務費用)	(614)	(587)	(△ 27)	
資 金 運 用 収 益	94,687	116,758	22,071		その他の業務費用	15	25	9	
(貸出金利息)	(94,686)	(116,757)	(22,070)	{貸出金の利 回りが上昇 したため	(社債発行費償却)	(15)	(25)	(9)	
(預け金利息)	(0)	(0)	(0)		営業経費	79,745	82,146	2,401	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)		その他の経常費用	145,594	263,393	117,799	
政 府 補 給 金 収 入	14,391	13,662	729		(貸倒引当金繰入額)	(121,499)	(239,517)	(118,017)	
(一般会計より受入)	(14,391)	(13,662)	729		(貸出金償却)	(23,975)	(23,740)	(△ 235)	{一般貸倒引 当金の繰入 が増加した こと等のた め
そ の 他 経 常 収 益	1,704	1,719	14		(その他の経常費用)	(118)	(135)	(16)	
(償却債権取立益)	(676)	(582)	93		経 常 損 失	117,535	216,892	99,356	
(その他の経常収益)	(1,028)	(1,136)	(108)		特 別 利 益	366	11	△ 355	
経 常 費 用	228,319	349,032	120,713		固定資産処分益	366	11	△ 355	
資 金 調 達 費 用	2,349	2,879	530		特 別 損 失	219	41	△ 178	
(コールマネー利息)	(0)	(0)	(0)		固定資産処分損	46	1	△ 44	
(借入金利息)	(2,148)	(2,732)	(584)		減 損 損 失	172	39	△ 133	
(社債利息)	(201)	(146)	54		当 期 純 損 失	117,388	216,922	99,534	
役 務 取 引 等 費 用	614	587	27						

農林水産業者向け業務動定貸借対照表

資 産			の 部			負 債			純 資 産			の 部		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備 考			
現金預け	105,129	129,139		24,009	借入金が増 加したこと 等のため	借入金	3,035,887	3,079,588		43,701	借入れが多 かったため			
現金預け	105,128	129,138		24,009		入金	194,989	174,992	△	19,997				
有価証券	3,915	4,015		99		債権	22,823	20,925	△	1,897				
株式	2,530	2,530		—		金債	5,344	3,966	△	1,377				
債券	1,385	1,485		99		費用	2,713	2,444	△	268				
その他の証券						商品	49	74	△	25				
貸付金	3,607,416	3,610,367		2,950		債務	382	456	△	73				
貸付資産	6,812	6,622	△	190		その他の負債	2,198	990	△	1,207				
前払費用	4	4	△	0		賞与引当金	658	662	△	3				
未収収益	6,261	5,980	△	280		役員賞与引当金	7	8	△	0				
商品貸付	1	1	△	0	退職給付引当金	11,665	11,922	△	256					
代理店資産	208	308		99	役員退職慰勞引当金	28	16	△	11					
その他の資産	336	327	△	9	(負債合計)	3,271,405	3,292,083		20,677					
有形固定資産	32,956	33,178		221	資本	453,671	457,735	△	4,064					
建物	7,485	7,828		343	剰余金	2,642	801	△	1,840					
土地	24,922	24,922		—	利益準備金	2,642	2,642		—					
リース資産	225	329		104	その他の利益剰余金	—	—		—					
建設仮勘定	237	27	△	210	繰越利益剰余金	456,313	1,840	△	1,840					
その他の有形固定資産	85	69	△	15	株主資本合計	456,313	458,537		2,223					
無形固定資産	4,686	5,844		1,157	(純資産合計)	456,313	458,537		2,223					
ソフトウェア	4,504	4,293	△	211										
リース資産	107	67	△	40										
その他の無形固定資産	75	1,484		1,409										
貸倒引当金	△ 33,197	△ 38,546	△	5,349										
資産合計	3,727,719	3,750,620		22,900		負債・純資産合計	3,727,719	3,750,620		22,900				

農林水産業者向け業務勘定損益計算書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 年 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 年 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	47,260	48,952	1,691		(社 債 利 息)	(2,626)	(2,513)	(△) 113	
資 金 運 用 収 益	21,042	21,265	222		役 務 取 引 等 費 用	2,192	2,036	△ 156	
(貸 出 金 利 息)	(21,040)	(21,258)	(217)		(そ の 他 の 役 務 費 用)	(2,192)	(2,036)	(△) 156	
(預 け 金 利 息)	(1)	(6)	(4)		そ の 他 業 務 費 用	27	28	0	
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	(0)	(0)		(社 債 発 行 費 償 却)	(27)	(28)	(0)	
そ の 他 業 務 収 益	29	12	16		営 業 経 費	17,059	17,721	661	
(金 融 派 生 商 品 収 益)	(29)	(12)	16		そ の 他 経 常 費 用	12,217	15,079	2,861	
政 府 補 給 金 収 入	25,509	26,990	1,481		(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(12,037)	(14,178)	(2,140)	個 別 貸 倒 引 当 金 の 繰 入 が 増 加 し た こ と 等 の た め
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(25,502)	(26,988)	(1,485)	貸 倒 引 当 金 繰 入 が 増 加 し た こ と 等 の た め	(貸 出 金 償 却)	(84)	(124)	(40)	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(6)	(2)	4			(そ の 他 の 経 常 費 用)	(95)	(776)	(681)
そ の 他 経 常 収 益	678	683	4		経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	57	1,821	△ 1,878	
(償 却 債 権 取 立 益)	(266)	(332)	(66)		特 別 利 益	5	—	△ 5	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(412)	(350)	62		固 定 資 産 処 分 益	5	—	△ 5	
経 常 費 用	47,202	50,773	3,570		特 別 損 失	62	19	△ 43	
資 金 調 達 費 用	15,705	15,907	202		固 定 資 産 処 分 損	62	19	△ 43	
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(0)	(—)	(0)		当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	—	1,840	△ 1,840	
(借 用 金 利 息)	(13,078)	(13,394)	(315)						

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定損益計算書

科 目	前 決 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	67,355	79,348	11,992		(社 債 利 息)	(738)	(483)	(△) 254	
資 金 運 用 収 益	54,116	65,217	11,101		役 務 取 引 等 費 用	57	55	△ 1	
(貸 出 金 利 息)	(54,115)	(65,216)	(11,101)	貸出金の利 回りが上昇 したため	(その他の役務費用)	(57)	(55)	(△) 1	
(有価証券利息配当金)	(0)	(0)	(0)		そ の 他 業 務 費 用	488	905	416	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		(外国為替売却買損)	(476)	(893)	(417)	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(0)		(社債発行費償却)	(12)	(11)	(△) 0	
役 務 取 引 等 収 益	177	202	24		営 業 経 費	30,060	31,281	1,220	一般貸倒引 当金の繰入 が減少した こと等のた め
(その他の役務収益)	(177)	(202)	(24)		そ の 他 経 常 費 用	80,686	26,752	△ 53,933	
政 府 補 給 金 収 入	12,224	13,184	960		(貸倒引当金繰入額)	(75,154)	(21,200)	(△) 53,953	
(一般会計より受入)	(12,223)	(13,184)	(960)		(貸 出 金 償 却)	(2,651)	(3,534)	(883)	
(特別会計より受入)	(0)	(0)	(0)		(その他の経常費用)	(2,880)	(2,017)	(△) 863	
そ の 他 経 常 収 益	837	743	93		経常利益又は経常損失(△)	△ 48,183	16,103	64,286	
(償却債権取立益)	(90)	(90)	(0)		特 別 利 益	—	0	0	
(株式等売却益)	(132)	(53)	79		そ の 他 の 特 別 利 益	—	0	0	
(その他の経常収益)	(614)	(599)	14		特 別 損 失	36	17	△ 19	
経 常 費 用	115,539	63,244	△ 52,294		固 定 資 産 処 分 損	36	17	△ 19	
資 金 調 達 費 用	4,245	4,249	3		当期純利益又は当期純損失(△)	△ 48,220	16,085	64,306	
(コールマネー利息)	(0)	(—)	(0)						
(借 用 金 利 息)	(3,507)	(3,765)	(258)						

中小企業者向け証券化支援業務勘定貸借対照表

資 産		の 部		負 債		及 び 純 資 産		の 部			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	5,737	2,795	△	2,941	(特定資産担 保証券の償 還が進んだ ため)	社 債	25,000	19,200	△	5,800	(償還が進ん だため)
有価証券	44,360	41,377	△	2,982		そ の 他 負 費	503	590	△	87	
債権	21,160	21,153	△	6		未 融 派 生 の 負 金	460	574	△	114	
資産	23,200	20,223	△	2,976		そ の 他 引 当 金	40	14	△	26	
費用	575	730	△	154		賞 与 引 当 金	2	2	△	0	
用品	0	0	△	—		役 員 賞 与 引 当 金	0	0	△	0	
益	7	6	△	1		退 職 給 付 引 当 金	36	38	△	2	
品	532	712	△	179		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	0	0	△	0	
産	35	11	△	23		(負 債 合 計)	25,541	19,832	△	5,709	
用	3	2	△	0		資 利 益 本 金	24,476	24,476	△	—	
						利 益 剰 余 金	574	642	△	68	
						利 益 剰 余 金	585	574	△	11	
						そ の 他 利 益 剰 余 金	△	△	△	△	
					繰 越 利 益 剰 余 金	11	68	△	79		
					株 主 資 本 合 計	25,050	25,118	△	68		
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	84	44	△	128		
					評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	84	44	△	128		
					(純 資 産 合 計)	25,134	25,073	△	60		
資産合計	50,676	44,905	△	5,770		負債・純資産合計	50,676	44,905	△	5,770	

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定損益計算書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	423	582	158		経 常 費 用	434	514	79	
資 金 運 用 収 益	219	233	13		資 金 調 達 費 用	8	44	35	
(有価証券利息配当金)	(219)	(233)	(13)		(社 債 利 息)	(8)	(44)	(35)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(0)		役 務 取 引 等 費 用	181	211	30	
そ の 他 業 務 収 益	89	192	102	CDS取引の時価評価の 洗替処理に伴い、評価 益が増加したため	(その他の役務費用)	(181)	(211)	(30)	
(金融派生商品収益)	(89)	(192)	(102)		そ の 他 業 務 費 用	26	0	25	
そ の 他 経 常 収 益	113	156	42		(社債発行費償却)	(26)	(0)	(25)	
(その他の経常収益)	(113)	(156)	(42)		営 業 経 費	104	101	2	
					そ の 他 経 常 費 用	113	155	42	通過プロテ クションの 支払が増加 したため
					(その他の経常費用)	(113)	(155)	(42)	
					経常利益又は経常損失(△)	△ 11	68	79	
					当期純利益又は当期純損失(△)	△ 11	68	79	

信用保険等業務勘定貸借対照表

資産		資産の部				負債及び純資産の部								
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	
現金預け	金	7,002,722	6,891,614	△	111,107	(保険金の支払が多かったこと等のため)	保険契約準備金		1,787,277	1,482,971	△	304,305	(保険引受残高が減少したことをため)	
預け	金						その他負債		1,250	1,940	△	690		
その	資産	7,666	11,306		3,640		未払い		28	28	△	0		
前	費用	0	0		—		リース負債		126	145		18		
未	収益	278	319		40		その他の負債		1,094	1,766		671		
その	資産	7,387	10,987		3,599		賞与引当金		197	194	△	2		
有形	資産	17,252	17,089	△	162		役員賞与引当金		1	1		0		
建	資産	3,196	3,007	△	188		退職給付引当金		4,211	4,300		89		
土	物	13,968	13,968		—		役員退職慰労引当金		3	5		1		
リ	地	76	105		28		(負債合計)		1,792,941	1,489,414	△	303,526		
その	資産	11	8	△	2		資本剰余金		5,309,054	5,284,100	△	24,953		
無	資産	2,700	3,213		512		資本剰余金							
ソ	資産	813	3,030		2,216		利益剰余金							
リ	ア	34	21	△	12	その他の利益剰余金		△	71,653	149,709		221,363		
その	資産	1,852	161	△	1,691	繰越利益剰余金		5,237,400	5,433,810		196,409			
	資産					株主資本合計		5,237,400	5,433,810		196,409			
	資産					(純資産合計)								
資産	合計	7,030,342	6,923,224	△	107,117		負債・純資産合計		7,030,342	6,923,224	△	107,117		

信用保険等業務勘定損益計算書

科目	前年度 算額 (百万円)	5年度 決算 (百万円)	増減 比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度 算額 (百万円)	5年度 決算 (百万円)	増減 比△	増減額 (百万円)	備考	
経常収益	179,653	477,596		297,942		(保険金)	(256,352)	(384,977)		(128,624)	{ 保険事故が多かつたため }	
資金運用収益	1,338	1,953		614		(回収金)	(△ 61,937)	(△ 66,745)		(△ 4,808)		
(預け金利息)	(1,338)	(1,953)		(614)		(保険契約準備金繰入額)	(49,579)	(—)		(△ 49,579)		
保険引受収益	178,170	475,439		297,269		営業経費	4,823	5,266		442		
(保険料)	(176,590)	(165,800)		10,790		その他経費用	2,488	4,389		1,900		
(責任共有負担金収入)	(1,579)	(5,334)		(3,754)	{ 保険引受残高が減少したことから }	(その他の経費用)	(2,488)	(4,389)		(1,900)		
(保険契約準備金戻入額)	(—)	(304,305)		(304,305)		経常利益又は経常損失(△)	△ 71,653	149,709		221,363		
その他経常収益	143	202		59		特別損失	0	0		—		
(その他の経常収益)	(143)	(202)		(59)		固定資産処分損	0	0		—		
経常費用	251,307	327,886		76,579		当期純利益又は当期純損失(△)	△ 71,653	149,709		221,363		
保険引受費用	243,994	318,231		74,236								

危機対応円滑化業務勘定貸借対照表

資産		資産の部				負債及び純資産の部			
科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考	科目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備考
現金預け	1,168,219	1,137,919	△ 30,300	貸付けが回収より少なかったため	借入金	3,728,865	3,195,672	△ 533,193	貸付けの減少に伴い、原資とする借入れが減少したため
貸出	3,808,865	3,275,672	△ 533,193		債権	80,072	80,015	△ 56	
貸付	170	113	△ 57		債権	13,494	10,222	△ 3,272	
その他の資産	0	0	—		費用	121	95	△ 26	
前払費用	131	113	△ 17		契約負債	13,321	10,092	△ 3,229	
その他の資産	39	0	△ 39		リース債務	3	4	0	
有形固定資産	2	3	△ 1		その他の負債	48	30	△ 17	
リース資産	69	55	△ 14		賞与引当金	7	6	△ 0	
有形固定資産	68	48	△ 19		役員賞与引当金	0	0	0	
リース資産	1	0	△ 0		退職給付引当金	99	107	8	
その他の無形固定資産	0	5	△ 5	役員退職慰勞引当金	0	0	0		
前払年金費用	13	10	△ 2	補償損失引当金	28,088	28,803	714		
				(負債合計)	3,850,628	3,314,828	535,799		
				資本	1,446,038	1,447,648	1,610		
				剰余金					
				その他の利益剰余金					
				繰越利益剰余金	△ 319,325	△ 348,703	29,377		
				株主資本合計	1,126,712	1,098,944	27,767		
				(純資産合計)	1,126,712	1,098,944	27,767		
資産合計	4,977,341	4,413,773	△ 563,567		負債・純資産合計	4,977,341	4,413,773	△ 563,567	

危機対応円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考	科 目	前 決 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 (百万円)	備 考
経常収益	11,679	10,883	△ 796	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	(借入金利息)	(4,653)	(3,728)	(△) 924	利子補給対象となる指定金融機関が行う貸付け等の平均残高が減少したこと等のため
資金運用収益	4,681	3,798	△ 883		(社債利息)	(△) 72	56	(16)	
(貸出金利息)	(4,654)	(3,729)	(△) 924	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	その他業務費用	24,739	22,207	△ 2,531	利子補給対象となる指定金融機関が行う貸付け等の平均残高が減少したこと等のため
(預け金利息)	(27)	(69)	(41)		(社債発行費償却)	(2)	(1)	1	
役務取引等収益	3,340	3,416	76	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	(利子補給金)	(24,737)	(22,206)	(△) 2,530	利子補給対象となる指定金融機関が行う貸付け等の平均残高が減少したこと等のため
(損害担保補償料)	(3,340)	(3,416)	(76)		営業経費	208	202	△ 6	
政府補給金収入	155	181	26	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	その他経常費用	13,560	14,178	718	利子補給対象となる指定金融機関が行う貸付け等の平均残高が減少したこと等のため
(一般会計より受入)	(155)	(181)	(26)		(補償損失引当金繰入額)	(13,140)	(13,191)	(50)	
その他経常収益	3,502	3,485	△ 16	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	(その他の経常費用)	(420)	(986)	(566)	利子補給対象となる指定金融機関が行う貸付け等の平均残高が減少したこと等のため
(その他の経常収益)	(3,502)	(3,485)	(16)		経常損失	31,410	29,377	△ 2,032	
経常費用	43,090	40,260	△ 2,829	貸出金の平均残高が減少したこと等のため	当期純損失	31,410	29,377	△ 2,032	利子補給対象となる指定金融機関が行う貸付け等の平均残高が減少したこと等のため
資金調達費用	4,581	3,672	△ 908		当				

特定事業等促進円滑化業務勘定貸借対照表

資 産		の 部		負 債		純 資 産		の 部	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
現金預け	231	200	△ 31	〔貸付けが回収より少ないため〕	借入金	95,260	81,094	△ 14,166	〔貸付けの減少に伴い、原資とされる借入が減少したため〕
貸出	95,260	81,094	△ 14,166		金の負債	38	35	△ 3	
その他の資産	34	31	△ 2		未払リース	34	31	△ 2	
費用	0	0	—		その他の負債	2	2	0	
収益	34	31	△ 2		賞与引当	1	0	△ 0	
資産	0	0	0		員賞与引当	3	4	△ 0	
有形固定資産	0	0	0		役員賞与引当	0	0	0	
リース資産	1	1	0		退職給付引当	50	55	△ 5	
リース資産	101	103	△ 2		役員退職慰労引当	0	0	0	
ソフトウェア	100	100	0		資(負債合計)	95,353	81,189	△ 14,163	
リース資産	0	0	0		資本剰余金	407	407	—	
その他の無形固定資産	0	3	△ 2		利益剰余金	△	△	△ 35	
前払年金費用	6	5	△ 1		その他の利益剰余金	124	160	△ 35	
資産合計	95,635	81,436	△ 14,199	繰越利益剰余金	282	246	△ 35		
				株主資本合計(純資産合計)	282	246	△ 35		
負債・純資産合計	81,436	95,635	△ 14,199	負債・純資産合計	95,635	81,436	△ 14,199		

特定事業等促進円滑化業務勘定損益計算書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 決 年 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	5 決 年 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	183	263		80		経 常 費 用	206	298		92	
資 金 運 用 収 益	102	90	△	11		資 金 調 達 費 用	102	90	△	11	
(貸 出 金 利 息)	(102)	(90)	(△)	(11)		(借 用 金 利 息)	(102)	(90)	(△)	(11)	
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)		(0)		そ の 他 業 務 費 用	1	93		91	
政 府 補 給 金 収 入	81	173		92		(利 子 補 給 金)	(1)	(93)		(91)	
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(79)	(79)		(0)		営 業 経 費	102	114		12	
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(1)	(93)		(91)		そ の 他 経 常 費 用	0	—	△	0	
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△	0		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)	(—)	(△)	(0)	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(0)	(△)	(0)		経 常 損 失	22	35		12	
						当 期 純 損 失	22	35		12	

利子補給対象となる指定金融機関が行う平均残高が増加したため

非化石エネルギー導入促進対策の補助金となる貸付けの平均残高が増加したため

3 株式会社国際協力銀行

この銀行は、「株式会社国際協力銀行法」(平23法39)により平成24年4月1日に設立され、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として、輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融(各々保証含む。)及び出資等を主要な業務として行っている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	994,475,242	929,796,549	93	事務運営費	24,614,682	23,255,018	94
保証料	7,987,414	5,498,569	68	税金	341,136	301,005	88
配当金収入	—	6,596,736	—	業務委託費	3,186,654	2,592,527	81
運用収入	6,893,568	40,121,514	582	支払利息及び社債発行諸費	1,301,326,838	1,107,258,546	85
雑収入	354,039,200	308,910,088	87	予備費	233,111	—	—
計	1,363,395,424	1,290,923,459	94	計	1,329,702,421	1,133,407,097	85

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益 等

本年度における一般業務勘定の損益計算上の総利益は1,122,260,436千円
 であって、総損失は
 1,059,529,844千円
 であるので、差引き
 62,730,592千円
 の利益金を生じ

特別業務勘定の損益計算上の総利益は
 1,796,218千円
 であって、総損失は
 1,592,601千円
 であるので、差引き
 203,616千円
 の利益金を生じた。

また、一般業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第26条の3第1項において読み替えて準用する「会社法」(平17法86)第446条の剰余金の額は
 62,730,592千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項並びに「株式会社国際協力銀行法施行令」(平23政221)第6条第1項第1号及び第2項第1号の規定により
 31,365,296千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 31,365,296千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

特別業務勘定の決算において計上した「株式会社国際協力銀行法」第26条の3第1項において

読み替えて準用する「会社法」第446条の剰余金の額は 203,616千円

であったので、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項並びに「株式会社国際協力銀行法施行

令」第6条第1項第2号及び第2項第2号の規定により 101,808千円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 101,808千円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は300件、1,257,563百万円である。

また、新規出資は53件、16,715百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額2,650,000百万円に比較すると、51%の減となっている。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和5年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
輸出金融	(14,070) 174,116	(11,731) 71,254	(3,297) 71,273	(347) 45,936	(—) 58,006	(23,492) 1,035,300
輸入・投資金融	(—) 1,490,096	(—) 1,699,551	(—) 1,898,524	(—) 1,631,033	(—) 1,150,814	(—) 14,981,287
事業開発等金融等	(—) 9,709	(—) 76,674	(—) 68,684	(—) 115,705	(—) 48,742	(—) 490,551
小計	(14,070) 1,673,921	(11,731) 1,847,480	(3,297) 2,038,482	(347) 1,792,675	(—) 1,257,563	(23,492) 16,507,138
出資	(—) 30,208	(2,596) 12,781	(12,949) 37,308	(—) 18,649	(—) 16,715	(16,549) 321,563
合計	(14,070) 1,704,130	(14,328) 1,860,261	(16,246) 2,075,790	(347) 1,811,324	(—) 1,274,279	(40,041) 16,828,701

(注) ()書は、特別業務勘定の金額を内書したものである。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	1,245,687	2,811,738	225	貸付金	2,475,000	1,257,563	50
産業投資出資金	90,000	103,000	114	出資金	175,000	16,715	9
借入金	1,021,000	5,632,677	551	借入金償還	1,294,995	5,728,455	442
社債	1,865,000	763,537	40	社債償還金	1,096,000	1,146,740	104
貸付回収金	1,849,031	2,377,586	128	動産不動産取得費	11,921	10,674	89
事業益金	1,002,462	941,891	93	事業損金	1,329,469	1,133,407	85
雑収入	360,932	383,103	106	国庫納付金	18,445	79,945	433
その他収入	20,795	196,912	946	その他支出	169,328	277,212	163
				予備費	233	—	—
				前期末現金預け金	884,517	3,559,733	402
計	7,454,910	13,210,447	177	計	7,454,910	13,210,447	177

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

一般業務活動定貨借対照表

資産		産		の		部		備		考		増		減		額		の		部	
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備	考						
現金預け	現金預け	1,910,138	2,269,968	△	359,830			借入金	現金	8,509,477	9,189,788	△	680,311								
有価証券	株式	1,910,138	2,269,968	△	359,830			その他	債	6,191,755	6,636,856	△	445,101								
株	式	320,801	319,769	△	1,031			未払	債	960,530	1,310,351	△	349,820								
その他	の	255	255	△	—			前受	費用	113,531	157,414	△	43,883								
貸出	証	320,546	319,514	△	1,031			金融	品	16,002	10,087	△	5,915								
貸出	書	15,556,651	16,399,984	△	843,332			金融	受入	717,846	1,030,587	△	312,741								
その他	の	863,958	1,294,100	△	430,141			金融	等	30,750	37,350	△	6,600								
前払	費用	704	1,152	△	448			リース	債	—	9	△	9								
未収	品	181,561	222,647	△	41,086			その他	の	82,400	74,902	△	7,498								
金融	派	31,287	38,107	△	6,819			賞与	引	602	650	△	47								
金融	差	649,700	1,031,450	△	381,750			役員	当	9	10	△	0								
その他	の	704	742	△	37			退職	引	5,651	4,591	△	1,060								
有形	固	30,710	32,793	△	2,083			引当	金	—	51	△	51								
建物	定	3,665	5,616	△	1,950			支	金	1,534,258	1,522,529	△	11,728								
土地	産	24,311	24,311	△	—			払	承	17,202,322	18,664,830	△	1,462,508								
建設	仮	1,869	1,114	△	755			(負	合	1,785,500	1,883,500	△	98,000								
その他の	有	863	1,750	△	887			債	計)	1,125,842	1,109,109	△	16,732								
有形	固	8,461	11,462	△	3,000			本	金	966,916	1,046,379	△	79,463								
ソ	工	1,534,258	1,522,529	△	11,728			利	金	158,926	62,730	△	96,195								
支	工	410,342	536,274	△	125,931			益	金	2,911,342	2,992,609	△	81,267								
倒	引	—	—	△	—			繰	上	24,707	40,223	△	15,515								
引	当	—	—	△	—			越	金	323,734	383,328	△	59,594								
当	金	—	—	△	—			主	計	299,026	343,105	△	44,079								
金	返	—	—	△	—			資	金	2,612,316	2,649,504	△	37,188								
返	金	—	—	△	—			本	金	—	—	△	—								
金	当	—	—	△	—			金	金	—	—	△	—								
当	金	—	—	△	—			繰	上	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			越	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			主	計	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			資	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			本	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			金	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			繰	上	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			越	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			主	計	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			資	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			本	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			金	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			繰	上	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			越	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			主	計	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			資	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			本	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			金	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			繰	上	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			越	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			主	計	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			資	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			本	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			金	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			繰	上	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			越	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			主	計	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			資	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			本	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			金	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			繰	上	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			越	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			主	計	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			資	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			本	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			金	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			繰	上	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			越	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			主	計	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			資	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			本	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			金	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			繰	上	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			越	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			主	計	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			資	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			本	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			金	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			繰	上	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			越	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			主	計	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			資	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			本	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			金	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			繰	上	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			越	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			主	計	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			資	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			本	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			金	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			繰	上	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			越	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			主	計	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			資	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			本	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			金	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			繰	上	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			越	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			主	計	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			資	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			本	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			金	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			繰	上	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			越	金	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			主	計	—	—	△	—								
金	返	—	—	△	—			資	金	—	—	△	—								

一 般 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 収 益	655,075	1,122,254	467,179		(その他の支払利息)	(2,047)	(4,368)	(2,320)	
資 金 運 用 収 益	567,939	1,019,637	451,698		役務取引等費用	3,055	3,668	612	
(貸出金利息)	(550,538)	(970,584)	(420,046)	外貸出金が増加したこと等のため	(その他の役務費用)	(3,055)	(3,668)	(612)	
(有価証券利息配当金)	(1,057)	(6,931)	(5,873)		その他の業務費用	2,111	1,991	120	
(預け金利息)	(16,332)	(42,088)	(25,755)		(社債発行費償却)	(1,423)	(1,107)	316	
(その他の受入利息)	(11)	(34)	(22)		(その他の業務費用)	(688)	(884)	(195)	
役務取引等収益	22,648	29,384	6,735		営業経費用	23,693	25,201	1,508	
(その他の役務収益)	(22,648)	(29,384)	(6,735)		その他の経費用	8,011	125,932	117,921	
その 他 業 務 収 益	44,835	53,552	8,717		(貸倒引当金繰入額)	(—)	(125,931)	(125,931)	
(外国為替売買益)	(38,153)	(53,374)	(15,220)		(株式等償却)	(3,486)	(—)	3,486	
(金融派生商品収益)	(6,674)	(178)	6,495		(組外出資に係る持分損益)	(4,524)	(—)	4,524	
(その他の業務収益)	(7)	(—)	7		(その他の経費用)	(—)	(0)	(0)	
その 他 経 常 収 益	19,651	19,680	28		経 常 利 益	158,912	63,607	95,305	
(貸倒引当金戻入益)	(19,194)	(—)	19,194		特 別 利 益	13	5	7	
(償却債権取立益)	(—)	(11,591)	(11,591)		固定資産処分益	13	5	7	
(株式等売却益)	(97)	(3,150)	(3,052)		特 別 損 失	—	882	882	
(組外出資に係る持分損益)	(—)	(4,671)	(4,671)		減 損 損 失	—	882	882	
(その他の経常収益)	(358)	(266)	92		当 期 純 利 益	158,926	62,730	96,195	
経 常 費 用	496,162	1,058,646	562,484						
資 金 調 達 費 用	459,290	901,853	442,562	借入金が増加したこと等のため					
(借入金利息)	(186,866)	(362,856)	(175,989)						
(社 債 利 息)	(143,229)	(175,095)	(31,866)	米ドル金利の上昇等のため					
(金利スワップ支払利息)	(127,147)	(359,532)	(232,385)						

特別業務勘定貸借対照表

資産		資産の部				負債及び純資産の部					
科目	前年度末額 決算 (百万円)	5年度末額 決算 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科目	前年度末額 決算 (百万円)	5年度末額 決算 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
現金預け	282,827	294,685		11,857	(外貨預け金が増加したため等)	借入金	4,200	4,200		—	
有価証券	16,138	16,549		411		未払費用	1,666	2,360	△	693	
貸出証券	31,137	23,492	△	7,645		金融派生商品	6	5		0	
貸付金	1,478	2,446		967		金融商品等受入担保金	1,518	2,312	△	794	
資産費用	13	17		4		その他の負債	110	—	△	110	
収益	50	54		4		賞与引当金	31	41	△	10	
金収	1,410	2,370		960		役員賞与引当金	11	10	△	1	
金融商品等差入担保金	5	3	△	1		退職給付引当金	0	0	△	0	
その他の資産	183	138	△	45		役員退職慰勞引当金	39	39		0	
貸倒引当金	△	△		△		(負債合計)	0	0		0	
						資本	5,917	6,611		693	(新株発行(令和6年3月26日付)のため)
						剰余金	323,300	328,300	△	5,000	
						利益剰余金	978	700	△	278	
						利益準備金	14	496		482	
						その他利益剰余金	964	203	△	760	
						繰越利益剰余金	324,278	329,000	△	4,721	
						株主資本合計	592	1,003		411	
						その他有価証券評価差額金	610	420	△	189	
						繰延ヘッジ損益	1,202	1,424		221	
						評価・換算差額等合計	325,481	330,424		4,942	
						(純資産合計)					
資産合計	331,398	337,035		5,636		負債・純資産合計	331,398	337,035		5,636	

特 別 業 務 勘 定 損 益 計 算 書

科 目	前 決 年 度 額 (百万円)	5 決 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前 決 年 度 額 (百万円)	5 決 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考
経 常 収 入 益	2,234	1,796	△		(その他の支払利息)	(1)	(0)	(△)	
資 金 運 用 収 益	2,071	1,648	△		役 務 取 引 等 費 用	56	278	222	
(貸 出 金 利 息)	(2,071)	(1,648)	(△)	(貸出金が減少したため)	(その他の役員費用)	(56)	(278)	(222)	(業務委託費が多かったこと等のため)
(預 け 金 利 息)	(0)	(0)	(△)		そ の 他 業 務 費 用	30	—	30	
(その他の受入利息)	(0)	(0)	(△)		(外 国 為 替 売 買 損 費 用	(30)	(—)	(△)	
そ の 他 業 務 収 益	—	99	(△)		営 業 替 換 費 用	452	419	△	
(外 国 為 替 買 収 益)	(—)	(99)	(△)		そ の 他 経 常 費 用	—	0	△	
そ の 他 経 常 収 益	163	48	△		(その他の経常費用)	(—)	(0)	(△)	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 収 益)	(158)	(45)	(△)		経 常 利 益	964	203	△	
(その他の経常収益)	(4)	(2)	(△)		経 当 純 利 益	964	203	△	
経 常 費 用	1,270	1,592	322						
資 金 調 達 費 用	731	895	163						
(借 用 金 利 息)	(0)	(0)	(—)						
(金利スワップ支払利息)	(729)	(894)	(164)						

4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平18法100)により平成20年10月1日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

(I) 収入支出決算の概要

令和5年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	132,689,360	134,927,823	101	事務運営費	25,459,841	22,672,161	89
配当金収入	8,418,585	4,292,013	50	税金	121,028	103,904	85
運用収入	309,429	4,873,071	1,574	業務委託費	38,043,591	12,260,326	32
雑収入	11,459,469	24,315,079	212	支払利息及び債券発行諸費	82,115,652	65,624,391	79
				予備費	140,600	—	—
計	152,876,843	168,407,988	110	計	145,880,712	100,660,785	69

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 206,897,172千円
 であって、総損失は 133,411,192千円
 であるので、差引き 73,485,980千円

の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平14法136)第31条第4項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は8,960件、2,156,436百万円である。

また、本年度における新規出資は35件、16,416百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額1,894,000百万円に比較すると、14%の増となっている。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和5年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度末残高
円借入	1,086,125	1,355,986	1,286,023	1,690,406	1,974,104	16,214,458
海外投融資	9,002	62,164	79,279	86,058	182,332	465,172
小計	1,095,128	1,418,150	1,365,302	1,776,465	2,156,436	16,679,631
出資	12,424	20,600	22,875	13,436	16,416	197,321
合計	1,107,552	1,438,751	1,388,178	1,789,902	2,172,853	16,876,952

(注) 円借入貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	89,387	302,830	338	貸付金	1,887,400	2,156,436	114
一般会計出資金	47,840	47,840	100	出資金	6,600	16,416	248
民間借入金	339,600	—	—	民間借入金償還	339,600	—	—
財政融資資金借入金	1,043,100	1,449,100	138	財政融資資金借入金償還	141,879	141,879	100
債券	305,500	231,647	75	債券償還金	30,000	30,000	100
貸付回収金	710,043	756,961	106	固定資産取得費	6,944	5,012	72
事業益金	141,107	139,219	98	事業損金	145,740	100,660	69
雑収入	11,768	29,188	248	その他支出	3,638	247,116	6,791
その他収入	4,743	250,982	5,290	予備費	140	—	—
				期末現金預け金	131,148	510,247	389
計	2,693,091	3,207,770	119	計	2,693,091	3,207,770	119

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、財政融資資金借入金が計画を上回ったこと等のためである。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 △	
流動資産	15,272,948	16,991,301	1,718,353	
現金及び預金	302,830	510,247	207,417	
貸付金	15,125,568	16,592,568	1,467,000	
貸倒引当金	△ 240,442	△ 227,002	13,439	
前払費用	7,292	6,519	773	
前払費用	69	320	250	
未収収益	31,729	36,506	4,777	
未収貸付金利息	31,536	36,134	4,597	
未収コミットメント	183	147	35	
未収受取利息	8	223	215	
未収入金	2,478	2,749	270	
仮払替金	3	2	1	
立替金	0	0	0	
差入保証金	41,789	69,167	27,378	
金融派生商品	1,629	223	1,406	
固定資産	200,266	221,068	20,801	
有形固定資産	9,136	9,249	112	
建物	4,046	4,224	178	
減価償却累計額	△ 1,458	△ 1,559	100	
減損損失累計額	△ 581	△ 544	37	
構築物	98	98	—	
減価償却累計額	△ 44	△ 48	4	
減損損失累計額	△ 11	△ 11	—	
流動負債	216,166	255,222	39,055	
1年以内償還予定債券	30,000	40,500	10,500	
1年以内償還予定財政融資資金借入金	141,879	149,591	7,712	
未払金	7,406	4,402	△ 3,004	
未払費用	13,542	24,938	11,395	
金融派生商品	15,555	28,518	12,963	
リース債務	99	56	△ 42	
預り金	5,014	3,359	△ 1,655	
前受収益	—	67	67	
引当金	1,478	1,864	385	
賞与引当金	383	417	33	
偶発損失引当金	1,095	1,447	352	
仮受金	1,189	1,923	734	
固定負債	5,042,791	6,612,351	1,569,559	
債券発行差額	△ 1,358	△ 1,844	△ 486	
財政融資資金借入金	3,828,725	5,128,233	1,299,508	
長期リース債務	—	151	151	
長期預り金	6,959	8,147	1,187	
退職給付引当金	3,740	3,982	242	
資産除去債務	105	105	0	
(負債合計)	5,258,958	6,867,574	1,608,615	
資本	8,296,277	8,344,117	47,840	
政府出資金				

(借入れが償還
より多かつた
ため)

(増資により政
府出資金が増
加したため)

資 産			の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部			考 備
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	考 備	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	考 備
機械装置	200	190	△	10	利益剰余金	1,909,691	1,983,177	73,485	前期末処分利益により準備金が増加したため
減価償却累計額	△ 84	△ 82	△	1	準備金	1,855,344	1,909,691	54,347	
減損損失累計額	△ 102	△ 95	△	7	当期末処分利益	54,347	73,485	19,138	
車両運搬具	588	618	△	29	(うち当期総利益)	(54,347)	(73,485)	(19,138)	
減価償却累計額	△ 389	△ 433	△	43	評価・換算差額等	8,287	17,500	9,212	
工具器具備品	544	531	△	12	関係会社株式評価差額	32,266	33,285	1,018	
減価償却累計額	△ 364	△ 261	△	103	金				
土地	12,703	12,703	—	—	その他有価証券評価差額金	1,032	5,557	4,525	
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	—	—	繰延ヘッジ損益	△ 25,011	△ 21,342	3,669	
建設仮勘定	84	10	△	73	(純資産合計)	10,214,257	10,344,796	130,538	
無形固定資産	9,226	12,913	△	3,686					
商標	1	0	△	0					
ソフトウェア	1,671	8,739	△	7,068					
ソフトウェア仮勘定	7,554	4,172	△	3,381					
投資その他の資産	181,903	198,905	△	17,002					
投資有価証券	14,038	22,785	△	8,747					
関係会社株式	80,948	80,682	△	266					
金銭の信託	86,044	93,853	△	7,808					
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062	87,062	—	—					
貸倒引当金	△ 87,062	△ 87,062	△	—					
長期前払費用	176	119	△	56					
前払年金費用	—	761	△	761					
差入保証金	695	704	△	8					
資 産 合 計	15,473,215	17,212,370	△	1,739,154	負債・純資産合計	15,473,215	17,212,370	1,739,154	

損 益 計 算 書

科 目	前 決 年 度 額 (百万円)	5 年 度 額 決 算 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 度 額 (百万円)	5 年 度 額 決 算 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 費 用	112,819	133,362		20,543		(受 取 配 当 金)	(9,127)	(4,292)	(△)	4,834	
有償資金協力業務関係費	112,819	133,362		20,543		(金利スワップ受入利息)	(154)	(1,019)		(865)	
(債券利息)	(20,259)	(42,971)		(22,711)	(債券残高が増加したため)	(貸付手数)	(3,257)	(4,061)		(804)	
(借入金利息)	(16,902)	(25,948)		(9,046)		(外国為替差益)	(—)	(8,711)		(8,711)	{外国為替差益額が増加したため}
(金利スワップ支払利息)	(6,349)	(9,807)		(3,457)		(投資有価証券評価益)	(—)	(708)		(708)	
(その他支払利息)	(0)	(0)		(0)		(関係会社株式評価益)	(424)	(—)	(△)	424	
(業務委託費)	(21,899)	(13,058)	(△)	8,841		(金銭の信託運用益)	(11,915)	(16,653)	(△)	(4,738)	
(債券発行費)	(673)	(699)		(25)		(金融派生商品収益)	(7,998)	(29)	(△)	7,968	
(金融派生商品費用)	(9,525)	(15,777)		(6,251)		(貸倒引当金戻入)	(—)	(13,439)	(△)	(13,439)	
(外国為替差損)	(1,946)	(—)	(△)	1,946		(偶発損失引当金戻入)	(1,102)	(—)	(△)	1,102	
(人件費)	(4,269)	(4,594)		(325)		(その他業務収益)	(6)	(—)	(△)	6	
(賞与引当金繰入)	(383)	(417)		(33)		財 務 収 益	413	4,981		4,567	
(退職給付費用)	(364)	183	(△)	547		(受 取 利 息)	(413)	(4,981)	(△)	(4,567)	
(物件費)	(14,293)	(17,132)		(2,838)		雑 益	2,176	2,398		222	
(減価償却費)	(1,841)	(1,399)	(△)	442		償却債権取立	3,290	6,540		3,249	
(税金)	(96)	(103)		(7)		経 常 利 益	54,351	73,533		19,182	
(投資有価証券評価損)	(787)	(—)	(△)	787		臨 時 損 失	8	48		39	
(関係会社株式評価損)	(—)	(1,284)	(△)	(1,284)		固 定 資 産 除 却 損	8	32		24	
(利息費用)	(0)	(0)		(0)		固 定 資 産 売 却 損	0	15		15	
(貸倒引当金繰入)	(13,223)	(—)	(△)	13,223	{貸倒引当金計上額が減少したため}	臨 時 利 益	4	0	(△)	4	
(偶発損失引当金繰入)	(—)	(352)	(△)	(352)		固 定 資 産 売 却 益	4	0	(△)	4	
(その他経常費用)	(2)	(0)	(△)	2		当 期 純 利 益	54,347	73,485		19,138	
経 常 収 益	167,170	206,896		39,726		当 期 総 利 益	54,347	73,485		19,138	
有償資金協力業務収入	161,289	192,976		31,686			54,347	73,485		19,138	
(貸付金利息)	(127,303)	(144,059)		(16,755)	{貸付金残高が増加したため}		54,347	73,485		19,138	

